

探究学習の現場から

第2回 岡山県立瀬戸高校

▶設立：1909年 ▶種別：全日制／普通科／共学 ▶生徒数：1学年約160人
▶校訓は「尚学・自主・健康・協調」。第9回キャリア教育推進連携表彰優秀賞受賞
▶2020年度合格実績（現役のみ）：国公立大は、岡山大、広島大、香川大、鳥取大、愛媛大、岡山県立大などに、延べ28人合格。私立大は、立命館大、関西学院大、近畿大、金沢工業大などに延べ163人が合格



指導教諭・キャリアコンシェルジュ

絹田昌代

きぬたまさよ ●1988年岡山大学教育学部卒業。1990年岡山大学大学院教育学研究科修了。1990年4月から岡山県立岡山一宮高校、岡山県立倉敷南高校などに勤務。2017年4月より現職。

生徒の「自走」を促す探究活動。
イノベーションを起こす力で
自らのキャリアを切り開く。

変化の激しい社会を生きる
資質能力を探究で育成

私が探究活動の企画を担当するに当たって一番に考えたのは、「真面目だけど受け身なうちの生徒に、変化の激しい社会で、主体的に生きていける力を付けさせたい」ということでした。それにはまず、生徒が学びに対して自ら動く――「自走」することが欠かせません。その力を、学びを楽し

む中で身に付けてほしいと考え、思い切って新たな価値を生み出すイノベーションに挑戦する活動をデザインしました。

まず、1年次前半に足元の地域の課題をテーマに探究活動を行う「セト☆ラボ」に取り組みます。ここでは探究活動全体の流れや、グループでの学び方を学びます。

次に1年次の後半からは、「S☆ラボ」を始めます。ここでは、地域の枠を離れ、生徒の進路と関係が深い「学問」でテーマ設定を行います。その際、切り口として活用するのがSDGsです。1年次後半の半年で1回、2年次の1年間で1回の探究を実施します。

3年次は、2年間の探究の仕上げとして、進学や就職に向けて、学びの設計書や自己推薦書、志望理由書を夏休みまでに書き上げる「D☆ラボ」に取り組みます。万一この段階で志望先や志望理由があいまいだった場合は、もう1回ここで探究活動を行います。生徒によっては、3年間のうちに、最高で4回の探究を経験します。

好きなテーマであれば
生徒は「自走」する

探究で生徒が自走するには、まず、自分が大切にしたいと思っ

いる価値に気づかせ、好きなテーマに取り組ませることが欠かせません。なぜなら生徒は指示に従わせようとすると、とたんに止まってしまうからです。したがって、教員の役割は生徒が追究する学びを止めずに「伴走」すること。私たちの支援は話を聞いて問題点を整理したり、データの収集方法を提案したりすることなどに止めます。考えたり実際に行動したりするのは、あくまで生徒自身です。

探究を進める過程では、現場の最新情報や専門的な知識などが必要になります。そのときは、地域の方々やその分野の専門家などにサポートをお願いします。外部の協力者は皆さん「瀬戸高の先生」です。大学の先生には、生徒が探究で煮詰まった時にアドバイスをもらっています。こうした活動を経て、防災意識を啓発する「Am」防災Can do」の企画・製造・販売などの新たな価値が生み出されています。

探究学習を通して生徒に身に付けさせたい力が、「瀬戸高でつきたい6つの力」です（左ページ表）。それぞれの力の到達度を共通の目線で話せるように、ルーブリックを作成しています。生徒はこのルーブリックを基に、1、2年生は年2回、3年生は年1回、自己

瀬戸高校の探究学習

内容 「インプット→問いの設定→インプット→コンセプトメイキング→アウトプット」のサイクルを3年間で最高4回経験。ルーブリックで自分の到達度を確認。「越境」と「イノベーション」がキーワード。	
対象・期間・時数 ・1～3年次の「総合的な探究の時間」を活用 ・1年生は週2時間、2・3年生は週1時間実施	体制 ・キャリアデザイン室が全体をデザインし、各学年団の教員が指導を担当 ・地域の人や専門家などが「瀬戸高の先生」として探究をサポート
テーマ例 ・「防災Can do」防災意識啓発のためのアメの製作・販売（SDGs13番） ・「デニタン」セネガルの布×デニム（SDGs10番 右下写真） など	評価方法 ・「6つの力」を軸にしたルーブリックに基づき生徒自身が自己評価 ・校内のポスターセッションや校外のコンテストなどで発表し評価を受ける

「瀬戸高でつきたい6つの力」

① 受けとる力 ・聴く ・メモする ・ノートをとる	② 伝える力 ・言葉で伝える ・記述する ・プレゼンする	③ つながる力 ・仲間とつながる ・地域とつながる ・世界とつながる ・考えと考えをつなぐ
④ 考える力 ・論理的思考力 ・批判的思考力 ・デザイン思考	⑤ 見つける力 ・課題を見つける ・強味を見つける ・新たな価値を見つける ・発想する	⑥ より良くなる力 ・好きを極める ・自分でキャリアをデザインする



▲ソーシャルビジネスを学んで公平公正な社会の実現をめざす。色使いが派手なセネガル特産の布に、デニムを組み合わせて、日本人好みのポーチなどを制作。JICAオンラインで活動の成果を発表。



*学校資料を基に編集部で作成。

探究学習を通して 生徒も学校も変化

評価を行います。活動の成果発表は、校内のポスターセッションや、校外のコンテストなどで行っていますが、外部の人からコメントをもらう場合も、ルーブリックを用い、何ができていて何ができていないかを明確に伝えるようにしています。生徒自身も評価者に、ほめてもらうだけでなく次の成長につながるアドバイスを期待しています。

探究学習を通して生徒は、自分の考えを自分の言葉で堂々と話せるように変わります。それは、自分の意見の基となる体験を持つようになるからです。1年生のときは、地域の課題について2行しかノートに書けなかった生徒が、3年生になると1ページにびっしり書いてきます。

行動面も変化します。生徒は、探究で学校外のさまざまな場所に「越境」して出かけます。その経験から、学校の中でプランを考え続け

大学への期待

オンラインによる 探究活動の機会提供を

岡山大学「SDGsユース」や福井大学「協働探究」、「生徒国際イノベーションフォーラム」など、コロナ禍においても生徒に「深い学び」を提供できたのは、オンラインでつながる大学発信の「場」があったからです。これからもオンラインで探究できる「気づき」や「発表」などの場をつくってください。

変わっただけではありません。学校の進路指導も変化しています。以前は偏差値で合格できる大学を生徒に勧めることもありました。しかし今は、学力以外にも大学にアビールできることがあるので、第1志望の大学に総合型や学校推薦型選抜で挑戦できるようにになりました。第1志望にチャレンジする生徒を見ていると、こちらもうすがすがしい気持ちになります。

探究学習を通して生徒は、学びの楽しさを体験しています。その学びを大学で止めないでほしい。未来をつくる生徒・学生に伴走し、共に育てていきたいと思います。

*1 「☆」は生徒を輝かせたい思いを表すもの *2 「D」は「Dream」「Discover」「Design」を表す

取材・文／本間学 撮影／木村琢磨



なかやま・みねお●1947年熊本県生まれ。1971年に熊本大学工学部生産機械工学科を卒業して積水化学工業に入社。その後9年間の同社勤務を経て、1980年学校法人「君が淵学園」に入職。法人局長などを歴任し2003年に学長および理事長に就任。



私の改革論

No.38

そうじょう
崇城大学理事長・学長

中山峰男

取材・文／仲谷宏

そう考えると、コロナ禍において大学には、学生主体の教育を、より一層推進することが求められていると言えるでしょう。

社会の変化に対応して教育内容を見直す

大学の原点は1949年に創立された「電気・電波学校」にあります。この学校の目的は、単に技術を教えるのではなく、一人ひとりの学生を自立した技術者として育て上げ、社会で生きていけるようにすることでした。そのため、教育では、学生が「何を学んだか」ではなく、「何ができるようになったか」という「実学主義」を重視してきました。

この一人ひとりの学生を大切に育てて社会に送り出すという姿勢は、工学系に加え、芸術学部や薬学部を擁する総合大学となった今でも変わりません。時代とともに変化する社会の中で、学生が生き生きと活躍するには何が必要か。そのことを第一に考え、積極的に改革を推進しています。

2011年度から着手した教育改革^{*2} SEIP・I（シープワン）は、グローバル時代への対応をテーマに掲げ、学生の主体性の育成のほか、情報化・国際化といっ

心にやる気の火をつけて社会で活躍し続ける人を育成

学生一人ひとりを大切に育てる教育を、教職員の主体的な行動で推進

コロナ禍で問われる学生主体の教育

現下のコロナ禍は、教育現場にさまざまな混乱を招きました。その中で本学が比較的落ち着いた対応を取れた要因は、一定の環境をすでに整えていたことにあります。

本学は2012年度にBYOD（私的デバイスの活用）に着手し、授業料を10万円値下げしたうえでノートパソコンの所有を学生に義務付けました。そのため、遠隔授業の実施に支障はありませんでした。また、学生の学修状況の把握には、2018年度入学者から導入している大学独自のeポート

フォリオを有効活用しています。加えて、チューター制度を導入しており、通学の機会が減少する中でも学生の不安を取り除く、手厚いサポートができています。

これらは何も、今日の状況を予測して準備したものではありません。学生一人ひとりを大切に育てる教育を推進してきた結果です。

た社会変化への対応を進めました。前述のBYODやチューター制度のほかに、ネイティブ教員が常駐する英語学習施設^{*3} SILC（シルク）の新設を行っています。チューター制度は、1人の教員が5人以内の学生を卒業までサポートするしくみです。この制度の狙いは学生の心にやる気の火をつけることにあります。学生の主体性を高めるには、夢の追求や個性の発揮が欠かせません。チューターを務める教員は、学生のよき相談相手となり、彼らと対話する中で彼らの夢を育み、一人ひとりの個性を引き出しています。

2019年度からは「変化の激しい社会への対応」をテーマに、SEIP・IIをスタートさせました。ここでは、特に学生の自律性や知識・技能の活用と発信力、起業家精神などを高める改革に取り組んでいます。

eポートフォリオの導入は、学生が日々の学修や生活を振り返り、自律した学修習慣を身に付けることが主な狙いです。導入後に授業時間外の学修時間が明らかに向上するなどの効果がすでに出始めています。

知識や技能の活用・発信力向上のために、企業が提供する課題に小グループで取り組むPBIL科目

を創設しました。1、2年次は企業の一般的な課題に取り組みますが、3年次になると学科の専門に応じた課題に取り組み、自分の専門を社会で生かす力を高めます。学修したことを起業によって社会に還元するアントレプレナーシップ教育にも力を入れていきます。ビジネスプランの立て方など、起業のための基礎を学ぶ「ベンチャー起業論」は、全学生が受講可能です。学生サークル「起業部」では、ベンチャービジネスで成功した起業家などがメンターとして指導に当たり、学生はビジネスプランコンテストに挑戦しています。起業を支援するため、出資会社を学園内に設立しました。こうした取り組みの成果として、大学院生が社長を務めるベンチャー企業がすでに誕生しています。

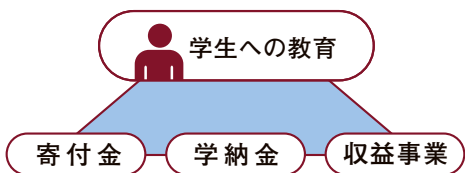
グローバル教育では、学内の施設で英語力を身に付けた学生が、留学に挑戦できるように、奨学金を付与した留学プログラムを充実させました。数十人レベルであった留学者数は、今では年間300人近くまで拡大しています。

教職員の主体性が改革の推進力

教育改革を進めるうえで、私が

注目の経営指標

収益事業の収入



18歳人口の減少が進む中、学生一人ひとりに対する教育をさらに充実させるには、学納金以外の収入を増やすことが大きな課題となる。崇城大学では、寄附行為を変更し、収益事業部門を2020年4月に新設。不動産事業や研究シーズの事業化などによる収入増加を図る考えだ。

これを機に、学内のDX改革を一気に進めます。本年度中に、電子黒板などのEdTechの導入、学内の完全バーレス化の実現などを構想しています。

今後、18歳人口の減少は大学経営に確実に影響を与えます。入学者数によって収入が決まる学納金を、今後増やすことは難しいでしょう。大学が保有する不動産の有効活用や、研究シーズの事業化など、収益事業の積極的な拡大を図り、教育や研究に十分な投資が行えるようにする考えです。

全ての学生には無限の可能性があります。学生の心に火をつけ、その可能性を最大限に引き出すことに、今後も取り組んでいきます。

^{*3} Sojo International Learning Center
^{*4} デジタルトランスフォーメーション

^{*1} Bring Your Own Device
^{*2} Sojo Educational Innovation Project（崇城大学教育刷新プロジェクト）